



2025年3月26日

各 位

会 社 名 コニカミノルタ株式会社 代 表 者 名 代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充 (コード番号4902 東証プライム) 問 合 せ 先 執行役 広報、IR 担当 岡村 美和 (TEL 03-6250-2111)

# 連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ

当社は、ドイツの分散処理型 IP カメラシステムを開発している MOBOTIX AG(本社:ドイツ ラングマイル、以下 MOBOTIX 社) の当社の保有する全株式および MOBOTIX 社への貸付金を Certina Software Investments AG(本社:ドイツ グリュンヴァルト、以下 Certina 社)に譲渡することを、2025 年 3 月 25 日(中央ヨーロッパ時間)に決定し、株式譲渡契約を締結しましたので下記の通りお知らせいたします。Certina 社は、これまで多くのヨーロッパの中小企業の成長支援の実績のあるプライベートエクイティファンドです。

記

#### 1. 譲渡の理由

当社は、中期経営計画(2023-2025)において、「事業収益力の強化」「収益基盤強化のための構造改革を実行」「事業管理体制の強化」の3つの方針を掲げており、事業収益力の強化として事業の選択と集中を進めています。各事業の位置づけを「強化事業」「収益堅守事業」「非重点事業」「方向転換事業」の4つに区分してその役割と期待を明確にしており、画像 IoT ソリューション事業を方向転換事業と定め、収益改善のための戦略方向性の再設定を行っています。

当社は、2016年に MOBOTIX 社が持つ分散処理型 IP カメラ、画像データ圧縮技術、画像データ解析技術の獲得、共同開発を図ることを目指し、約65%の株式を取得し、当社の画像ソリューション事業とのシナジーにより新規事業を創出し、対候性や安定性の強みを生かし、労働安全や自然災害リスクの低減などの顧客への価値提供に貢献してきました。

MOBOTIX 社は、コロナ禍における市場の減退や半導体部材の供給制約、欧州の地政学リスク等の影響を受け、当初の想定を下回る事業環境にありましたが、直近では市況の回復や新製品の成果もあって改善傾向を示しております。

当社は、安全、安心という社会的価値の高い、また市場成長が予想されるビデオサーベイランス市場において、MOBOTIX 社のさらなる成長加速の実現に向けて第三者資本の活用の検討を進

めてきました。このたび、MOBOTIX 社の当社の保有する全株式および MOBOTIX 社への貸付金を、Certina 社に譲渡することが最善の選択であると判断いたしました。

なお、当社の画像 IoT ソリューションユニットは、安全、安心領域を中心とした付加価値の高いビデオソリューションサービスを継続していきます。

## 2. 異動する子会社の概要

(1)名称	MOBOTIX AG(モボティクス AG)								
(2)所在地	Kaiserstraße, 67722 Winnweiler-Langmeil, Germany								
(3)代表者の役職・	Thomas Lausten(トーマス・ラウステン), CEO								
氏名	Klaus Kiener(クラウス・キーナー), CFO								
1041	Christian Cabirol(クリスチャン・カビロール), CTO								
(4)事業内容	分散処理型 IP カメラシステムおよびビデオマネジメントソフトウェアの								
	開発・製造・販売								
(5)資本金	13,271,442 ユーロ								
(6)設立年月日	1999年6月21日								
(7)大株主及び持	コニカミノルタ株式会社 64.9% (議決権所有割合:65.2%)								
株比率									
	資本関係			当社が発行済み株式の 64.9%を保有しています。					
(8)上場会社と当	人的関係		当社の役員および役職員が当該会社の Supervisory						
該会社との間の関			Board(監査役会)メンバーを兼務しております。						
係	#n 2   88 <i>  Tr</i>			当該会社の製品の売買、資金の貸し付けを行っていま					
	取引関係		ुं के .						
(9)当該会社の最近	(9)当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 (ドイツ会計基準)								
決算期	2021年			2022年		2023年			
八开州	9 月期			9 月期		9 月期			
単位	百万	億円		百万	億円	百万	億円		
十四	ユーロ	ר וימיו		ユーロ	ן יטין	ユーロ	ר וימיו		
連結純資産	30		46	23	36	18	28		
連結総資産	70	1	10	87	136	81	126		
連結売上高	62	96		56	86	63	97		
連結営業利益	0	0		△7	△11	△3	△ 6		
親会社株主に帰属	△ 0	$\triangle$	0 ^ 4	△6	△ 9	△ 5	△8		
する当期純利益	$\triangle 0$		U						
1株当たり	2.28	354.11		1.78	277.29	1.37	212.39		
連結純資産	ユーロ	円		ユーロ	円	ユーロ	円		
1株当たり	△0.00	△ 0 .72		△0.47	△73.73	△ 0 .40	△63.17		
当期純利益	ユーロ	円		ユーロ	円	ユーロ	円		

<sup>(</sup>注) 2022 年 9 月期および 2023 年 9 月期に MOBOTIX AG 社に関するのれんの減損損失を計

上しておりますが、のれんの減損損失は連結調整で計上しており、上記の被投資会社の財務諸表には計上されません。

### 3. 譲渡先の概要

(1)名称	Certina Software Investments AG (セルティナ ソフトウェア インベストメンツ AG)				
(2)所在地	Robert-Koch-Str. 5 a, 82031 Grünwald, Germany				
(3)代表者の役職・氏名	Giovanni Santamaria(ジョヴァンニ・サンタマリア),				
(3)1022日の1文城・1八石	Management Board メンバー				
(4)事業内容	主にソフトウェア、IT および IT 関連サービス企業買収による自				
	社資産のマネジメント				
(5)資本金	€50,000				
(6)設立年月日	2023年3月9日				
	資本関係	記載すべき事項はありません。			
(7)上場会社と当該会社の	人的関係	記載すべき事項はありません。			
(/)工場云位とヨ談云位♡     関係	取引関係	記載すべき事項はありません。			
시 (지	関連当事者へ	記載すべき事項はありません。			
	の該当状況	心戦 ジハ⊂ 尹垠はめりよに//)。			

## 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	8,615,382 株 (議決権所有割合:65.2%)
(2)譲渡株式数	8,615,382 株
(3)異動後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0%)

譲渡価額につきましては、当事者間の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

## 5. 日程(中央ヨーロッパ時間)

(	1)株式譲渡決定日	2025年3月25日
(	2)契約締結日	2025年3月25日
(	3)譲渡実行日(予定)	2026年3月期上期

(注)本株式譲渡の実行は、関係当局の承認の取得等を条件としており、これらの進捗状況によっては変更される可能性があります。

# 6. 今後の見通し

本株式譲渡の契約締結に伴い、本株式譲渡契約の締結による営業損失約 100 億円を、2025 年 3 月期第 4 四半期に計上する見込みですが、為替相場の変動等により最終的な本株式譲渡契約の締結による営業損失は変動する可能性があります。本件は、当期連結業績予想(2025 年 2 月 6 日公表分)には含まれておりませんが、本件以外の事業譲渡に伴う損益などその他の変動要因を含めて、2025 年 3 月期の当社連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

(注)本資料における為替レートは、1ユーロ=155円(計画レート)を前提としております。

以上

## (参考) 当期連結業績予想(2025年2月6日公表分)及び前期連結実績

(単位:億円)

	売上高	事業貢献利益	営業利益	親会社の所有者に
		(注 1)	(△は損失)	帰属する当期利益
当期連結業績予想	11,340	420	△140	0
(2025年3月期)				
(注2)				
前期連結実績	11,599	260	260	45
(2024年3月期)				
遡及修正前(注2)				
前期連結実績	11,077	333	275	45
(2024年3月期)				
遡及修正後(注2)				

<sup>(</sup>注1) 売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

(注 2) プレシジョンメディシン事業を非継続事業に区分表示することから、2025 年 3 月期通期連結業績予想において、売上高、事業貢献利益、営業利益は継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、前年実績については、非継続事業の分類に伴う遡及修正前後の数値を記載しています。